

平和でこそ商売繁盛 署名で改憲に反対を

世界は大きく動いています。6月に史上初の米朝首脳会談が開催され、朝鮮半島の非核化と平和への大きな一歩が刻まれました。いま、日本政府に求められるのは、憲法9条を生かして、朝鮮半島と北東アジアの非核化を実現する先頭に立つことです。

野党共闘をさらに発展させて、悪政に対抗する大きな力とするために、私たち市民の運動を強めることが重要です。市民と野党の共闘を推し進めて、安倍政権の退陣を実現するために、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(3000万人署名)にご協力をお願いします。

民商・全商連は「平和でこそ商売繁盛」を
信条とし、憲法改悪に反対しています。
ご一緒に声を上げましょう。



改憲は軍備拡大と増税を招く

憲法9条改悪を求める自民党の安全保障調査会と国防部会は、防衛費をGDP比2%まで増やし、「敵基地攻撃能力の保有」を検討するよう政府に求めています。防衛省は2019年度予算について、過去最高となる5兆3000億円もの軍事費を概算要求。GDP比2%になれば10兆円を超えることになります。

憲法9条改悪は軍備拡大と増税をもたらします。軍事費を削り、暮らし、福祉、教育を充実させるべきです。